

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自由民主党・開の国政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 自由民主党・開の国 調査者 久保田松幸、浅川力三、望月勝、山田一功、卯月政人、渡辺淳也、 宮本秀憲、藤本好彦、飯島力男、石原政信、中村正仁
調査内容	1 調査目的 本県の行政課題である農林業、産業、観光、医療、更には防災・減災・ 県土強靱化などの各分野の先進的な取り組みを行っている地方自治体や 民間企業等が実施する事業について、視察・調査・意見交換を行い、本県 の施策に活かしていく。 また、人口減少対策、カーボンニュートラルの実現、そして県民が安心・ 安全な生活を送れるよう、産学官民との連携を強化し、様々な課題解決に 向け繋がりを強固なものにする。 2 調査テーマ エネルギー政策、産業振興、防災対策 3 調査期間 令和7年1月20日～令和7年1月21日 (1泊2日) 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 山梨県甲斐市、静岡県静岡市、静岡県熱海市

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

〔調査テーマ〕 エネルギー政策	〔調査項目〕 再生可能エネルギー（バイオマス）の推進について 〔選定理由〕 地球温暖化対策、再生可能エネルギーの利用拡大など、本県が世界に先駆けてこれらの施策に取り組むことにより本県が促進する水素社会の実現に更に近づくと考える。 様々な再生可能エネルギーの生産方法があるが、本県の特徴を活かした本県ならではの電力供給方法を推し進める必要があることから、バイオマスの調査を選定した。
〔調査テーマ〕 産業振興	〔調査項目〕 医療健康産業の集積等に関する取り組みについて 〔選定理由〕 医療健康産業は、今後の成長が期待される分野であり、医療関連企業を集積させることで、産業クラスターの形成が可能となる。また、医療健康産業の発展は、県民の健康寿命の延伸や県内の医療サービスの充実等につながるため選定した。
〔調査テーマ〕 防災対策	〔調査項目〕 土砂災害対策等に関する取り組みについて 〔選定理由〕 本県は山地面積が県土の８６％を占めているため、台風やゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な集中豪雨などにより、土砂災害発生の恐れのある箇所が県内各地に数多く存在している。その上、令和元年１０月の台風１９号では、県内各地で土砂災害が発生し、家屋損壊など県民生活に大きな影響を及ぼしたことから、土砂災害対策の更なる推進が必要であるため選定した。

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市名・施設名・担当者名及び選定理由
エネルギー政策 再生可能エネルギー（バイオマス）の推進について	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 甲斐双葉発電所 グリーン・サーマル株式会社（運営会社）常務取締役 [選定理由] 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国内では様々な取り組みを進めている。山梨県は、県土の約78%を森林が占めており、廃材を活かした本県ならではの自然エネルギーの活用は必須である。 このような中、2023年に開設した甲斐双葉発電所は、本県の木質バイオマス発電の先駆けとして大変注目されており、その活用状況や課題、今後の方向性を調査し、他施設との比較検証を行うため選定した。
産業振興 医療健康産業の集積等に関する取り組みについて	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 静岡県 経済産業部 新産業集積課 理事 [選定理由] 静岡県では医療機器や医薬品に関連する産業が発展しており、特に静岡県東部地域には関連企業が多く集積されている。また、静岡県の「ファルマバレープロジェクト」における医療機器、医薬品の生産額も全国トップレベルで、国内、海外からも注目されている。本県においても、静岡県と一体で進めている「ふじのくに先端医療総合特区」に取り組んでいるため選定した。
防災対策 土砂災害対策等に関する取り組みについて	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 静岡県 交通基盤部 熱海土木事務所 技監兼伊豆山地区復興支援課長 [選定理由] 静岡県熱海市では、令和3年7月に大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことにより、死傷者多数などの甚大な人的・物的被害が生じた。このことは、全国

	に大きく報道され、盛土の不適正管理などが問題とされたことにより、国ではいわゆる盛土規制法が制定された。そこで、この災害の発生状況や復興状況等を調査し、本県の土砂災害対策等に関する取り組みの参考とするため選定した。
--	---

5 調査内容

○調査テーマ：(エネルギー政策)

調査項目	再生可能エネルギー（バイオマス）の推進について		
調査都市等	山梨県甲斐市 甲斐双葉発電所（木質バイオマス発電所）	調査日	1月20日
調査結果概要	甲斐双葉発電所は、2013年に甲斐市が策定した「バイオマス活用推進計画」を更に発展・具体化させ、県土の約78%を森林である本県の、重要な地域資源と言える木質バイオマスを活用する施設である。甲斐市が、地域活性化や持続可能なまちづくりを推進する「バイオマス産業都市」を目指し、国からの助成を受けて開設した発電所である。 同施設は、松くい虫被害害木やせん定枝等を発電の燃料としており、6,950kw（一般家庭約13,000世帯相当）の発電規模で運営され、発電プロジェクトのほか、公共施設熱供給、熱供給農業振興、液肥・堆肥活用農業振興プロジェクトも進められている。また、生ゴミ減量化等、地域への貢献にも寄与している。 事業の実績と併せて、騒音が発生する箇所を建屋内に収めることによる防音対策、燃焼後の排煙をフィルターでろ過することによる大気汚染対策等、近隣の環境に配慮した取り組みについても大変参考となった。 今後、本県の重要産業でもある農畜水産業を始め、発電に伴う温水を活用する施策についても期待され、産官学民で連携し、更に本県のカーボンニュートラル社会の実現が進むよう、我々も議会内で取り組んでいきたい。 燃料高騰が続く中、DXの活用が進み、電力需要は今後も更に伸びていくことが予想される。地球温暖化対策としても、再生可能エネルギーの活用について更に調査研究を行い、知識を高め、今後の県政に活かしていく。		

○調査テーマ：(産業振興)

調査項目	医療健康産業の集積等に関する取り組みについて		
調査都市等	静岡県静岡市 静岡県 経済産業部 新産業集積課	調査日	1月20日
調査結果概要	静岡県の「ファルマバレープロジェクト」は、2001年から構想された事業で、平成14年開院の静岡がんセンターと平成15年開設のファルマバレーセンターが連携し、第一次戦略計画が始動した。先端医療の提供や、高度な研究開発と医療機器産業の振興・集積を図る壮大なプロジェクトである。 静岡がんセンターによるゲノム医療の推進、ファルマバレーセンターの地域企業への支援の両輪で整備・活用を進めてきた結果、静岡県の医療品・医療機器の生産金額が11年連続で全国1位となり、大きく成長し続けている。取り組みの成果として、新規事業創出や研究開発支援の成功事例が挙げられ、地域産業の競争力向上に大きく貢献している点が印象的であった。 また、静岡県内に医療城下町を形成し、「超高齢社会の理想郷」を目指す「医療田園都市構想」を策定している。これまでに51件の医療健康産業への新規参入と、190件の製品開発が行われた実績があり、具体的には、自動車部品製造メーカーが医療機器に参入した事例などがある。本県においても、高い技術力が培われている県内の機械電子産業等の企業が、今後、新たに医療機器分野に参入できる可能性を感じた。説明者からは、医療機器等における共同製品開発や展示会共同出展を通じて、本県との連携を積極的に行っていくとの大変力強い発言もあった。 さらに、産官学連携による研究開発支援や新製品の実用化に向けた支援が成果を上げており、静岡県の地元企業が世界市場で競争力を高めている事例は非常に印象に残った。今後、静岡県の「ファルマバレープロジェクト」と、「ふじのくに先端医療総合特区」内の本県7市町が更に連携を強化し、山梨・静岡両県でアジアにおけるがんセンターの中核としての機能を果たす役割が求められている。 「ファルマバレープロジェクトの」舞台でもある長泉町では、静岡がんセンターを中心に、医療・福祉分野で非常に発展を遂げ、急速な人口増加となっている。本県の「メディカル・デバイス・コリドー構想」においても、このファルマバレーを結ぶ一帯に医療機器産業等を集積する計画が策定されているところであり、本県の人口減少危機突破宣言に関する取り組みの参考事例としても、今後も注視し続けたい。		

	本県の「メディカル・デバイス・コリドー構想」を着実に進めるために、静岡県や県内企業、関係市町村、大学等の連携をより一層強化し、さらに前進させるために、今後も研究・調査を行っていく。議会活動においても、県民への情報発信を積極的に行いながら、本会議や委員会等においても議論することとしたい。
--	--

○調査テーマ：(防災対策)

調査項目	土砂災害対策等に関する取り組みについて		
調査都市等	静岡県熱海市 静岡県 交通基盤部 熱海土木事務所	調査日	1月21日
調査結果概要	静岡県は、県土の約7割を山地・丘陵地が占め、地質的にも脆弱であることから、梅雨時の集中豪雨や台風に伴う豪雨等により、急傾斜地の崩落や土石流、地すべりを原因とする土砂災害が県内各地で発生している。近年は、集中豪雨等の増加による土砂災害が頻発しており、過去10年で平均66件と毎年多くの土砂災害が発生している。 このような土砂災害対策として、静岡県では、砂防事業や地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、災害関連緊急事業などの各種ハード対策事業を行っており、併せて土砂災害発生情報を迅速に共有し、可及的速やかに適切な対応がとれる体制構築や3次元点群データを計測することにより、堰堤の堆砂量を自動算出し、土砂搬出計画を策定する砂防DXの取り組みなども行っている。また、土砂災害ハザードマップを各世帯に配布し、土砂災害警戒情報を県ホームページで適時に発信するなど県民への啓発に注力するとともに、避難訓練の実施と検証を繰り返し行うなどのソフト対策にも取り組んでいる。 一方、今回の調査対象である令和3年7月に熱海市で発生した伊豆山土石流災害においては、死者28名、被害棟数136棟などの甚大な人的・物的被害が生じた。このことは、全国に大きく報道され、盛土の不適正管理などが問題とされたことにより、国においていわゆる盛土規制法が制定される契機となった。実際に被災現場を視察し、被災直後の写真を見ながら担当者から道路の寸断や家屋の倒壊状況、湾岸部の土砂堆積の様子などの説明を受け、土砂災害の恐ろしさを改めて実感した。現在は、土砂撤去や砂防堰堤、河川の護岸復旧等の復興事業が進んでいるが、被災から3年以上経過しても完了には至っていない。 今回の調査から、山地面積が県土の86%を占め、台風やゲリラ豪雨		

	と呼ばれる局地的な集中豪雨などにより、土砂災害発生への恐れのある箇所が県内各地に数多く存在している山梨県においても、発生予測が困難な上、発生すれば甚大な被害が生じる土砂災害に備え、更なる対策強化をする必要性を再認識した。また、本県においても盛土規制法の趣旨に沿って、盛土の適正管理に向けた取り組みを可及的速やかに推進していかなければならない。今回の調査で得た知見を参考に、本会議での質問や委員会の質疑等を通じて土砂災害対策に関する政策提言を行い、本県の更なる防災対策の強化に取り組んでいく。
--	--

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ：（エネルギー政策）

議員氏名	所感及び活用の考え方
久保田 松幸	グリーン・サーマル社が運営する木質バイオマス発電施設「甲斐双葉発電所」を視察しました。施設では、甲斐市及びグリーン・サーマル社の担当者より技術概要を伺い、発電設備の構造や燃料となる木質チップの供給体制、排出ガス処理技術の詳細について説明を受けました。特に、地域資源を最大限に活用しながら効率的にエネルギーを生産し、同時に環境負荷を抑える取り組みは注目に値します。また、バイオマス発電の普及による地元の経済活性化や森林整備の推進においても、意義が確認されました。これらの技術的知見を踏まえ、県内のエネルギー戦略におけるバイオマス発電の役割を再考する機会とし、持続可能なエネルギー利用の促進を図っていきたいと考えています。
浅川 力三	令和5年11月に稼働を開始した甲斐市の木質バイオマス発電所を視察した。発電事業者は、木質バイオマス発電において、国内で多くの実績を有するグリーン・サーマル株式会社を中心とした発電事業体であり、当日はその担当者と甲斐市の担当課から概要等の説明を受けた。山林未利用材などを加工して製造する木質チップを燃料とすることで、県内の森林整備の促進や森林環境の再生などに寄与しているが、県外からも多くの木質チップを搬入しているとのことであり、今後の課題を感じた。今回の調査で得た知見を参考に、さらに調査・研究を進めていく。
望月 勝	不参加

山田 一功	甲斐市職員及びグリーン・サーマル株式会社の社員より事業に関する説明があり、全国でも成功している事例が少ないと言われる中で、この発電所は7,000kw程の出力で、採算についても先が見えてきた、とのこと。住宅地から離れているため大きな問題になっていないが、やはりチップの臭いは気になる場所であった。今後も地域に配慮する中で、事業を続けていきたいと思った。
卯月 政人	令和4年5月に市が造成工事を行い、発電事業者が発電所建設工事を進め、令和5年11月1日から商業運転を開始している。発電量としては1.3万世帯分となる中規模の発電所である。国の固定買取制度を活用したバイオマス発電所であり、県内をはじめ近隣県の未利用材の有効活用となり、また、山林未利用材を燃料として購入してもらえするため、県内外の林業関係者にとっても、処分費がかからないため利益になる。発電以外でも、現在、廃熱を利用した温水プールで錦鯉の飼育を試験的に行っているが、今後、農業を始めとした温水利用にも期待が持てる。当該事例は、官民が連携した好事例だと考えられる。燃料高騰が続いていることや、DXの活用が進んでいる状況で、今後も電力需要は伸びていくことが予想される。地球温暖化対策としても、再生可能エネルギーの活用について更に検討を進めるべきと感じられた。
渡辺 淳也	甲斐市では、平成27年7月に「バイオマス産業都市構想」を策定し、構想の実現のために建設した木質バイオマス発電所が令和5年11月に商業運転を開始した。最新の技術を活用した発電効率の向上への取り組みや騒音が発生する箇所を建屋内に収めることによる防音対策、燃焼後の排煙をフィルターでろ過することによる大気汚染対策等が参考となった。また、発生した廃熱を公共施設に供給し、化石燃料に代わるエネルギーとして活用することで、燃料費削減や二酸化炭素の排出抑制に向けた取り組みを行っていることも印象的であった。今回の調査で得た知見を木質バイオマス発電に関する施策やエネルギー政策に反映させていく。
宮本 秀憲	会派政務活動調査の一環として、甲斐市に所在するグリーン・サーマル社の木質バイオマス発電施設「甲斐双葉発電所」を視察しました。視察には甲斐市とグリーン・サーマル社のご担当者に同行いただき、事業概要や運営方針について説明を受けました。この発電所は、地域

	の間伐材や端材を燃料として活用し、再生可能エネルギーの普及促進に貢献しています。また、森林資源の適正管理を通じた災害リスク低減や、地域産業・雇用の創出に寄与している点が特筆されます。県内におけるカーボンニュートラル政策やエネルギー施策と密接に関わる重要なモデルケースとして、今後の施策立案の参考となると考えられます。現地での知見を活かし、県全体の再生可能エネルギー推進に向けた取り組みを強化して参ります。
藤本 好彦	バイオマス産業都市構想における進捗と、重点とするプロジェクトの取り組みについて、山梨県甲斐市岩森地内にあるバイオマス発電所を査察しました。最も査察において期待していた取り組みが、バイオマス発電により生み出された排熱を、化石燃料の代替エネルギーとして活用し、甲斐市の農業振興のため、施設農業の活性化やブランドの確立に寄与する事業でした。しかしながら、予算の膨張により、排熱の公共施設への利用は事業化されていましたが、発電所南側に排熱を利用した農業用施設の建設はされておらず、現在、農業用施設の建設予定地は別の用途に利用されていました。また、予定していた営農活動の農業用ハウスや施設などの農業経営において活用する事業であったものの、残念ながら農業への排熱の利用は全く進展が見られませんでした。本県においても、農業振興とバイオマス発電とのきめ細かな連携の推進が求められます。
飯島 力男	今回視察した木質バイオマス発電所は、年間6,950kw、一般家庭約13,000世帯相当の発電をしており、騒音を極力抑え、大気汚染の心配もなく、周囲の環境に配慮した施設だった。化石燃料に変わるエネルギーとして、発電所から発生した廃熱を公共施設や農業関連施設の熱供給に活用することにより、燃料費削減、二酸化炭素の排出抑制を図る取り組みについて視察前から注目していたが、現状としては、今後の課題となっている様子であり、早急に廃熱供給プロジェクトが実現することを期待する。
石原 政信	甲斐市バイオマス産業都市構想の重要プロジェクトとして、木質バイオマス発電を令和5年11月より稼働。松くい虫被害害木、せん定枝等を燃料とし、6,950kw（一般家庭約13,000世帯相当）の発電規模で運営されている。発電プロジェクトのほか、公共施設熱供給、熱供給農業振興、液肥・堆肥活用農業振興プロジェクトを進め

	ており、環境・地域農業の活用化・生ごみ減量化等、地域のために貢献していると言える。騒音や大気汚染については、条例や協定値により厳守されている。本県は約８割が山林であるため、間伐材や伐採残材を有効活用することにより、森林の荒廃を防ぎ、健全な森林管理、災害基盤強化、地域経済強化などにつながる。今後も研究、調査を行なっていきたい。
中村 正仁	２０５０カーボンニュートラル宣言への取り組みに加え、県土の約７８％を森林で占める本県にとって間伐材や松くい虫被害木などを活用したバイオマス発電所は今後更に重要な役割を担うと考えられる。また、私の地元笛吹市では、冬期に入ると果樹の剪定枝を燃やす光景が見受けられるが、一部の近隣住民からは煙が気になるとの声が出ており、生活環境の変化により農業従事者が剪定枝を燃やすことが厳しくなることも想定される。化石燃料発電に比べ、大気中の二酸化炭素排出量が軽減されるバイオマス発電を普及させていくことが必要と考える。現在、木材供給量が県内外で５０％とのことから、県内で１００％供給となるよう促進していく。

調査テーマ：（産業振興）

議員氏名	所感及び活用の考え方
久保田 松幸	会派の政務活動調査として、静岡県庁経済産業部より「ファルマバレープロジェクト」に関する説明を受けました。本プロジェクトでは、医療健康産業の集積を推進し、地域経済の成長と医療技術の革新を同時に図る取り組みが進められています。取り組みの成果として、新規事業創出や研究開発支援の成功事例が挙げられ、地域産業の競争力向上に大きく貢献している点が印象的でした。また、第４次戦略計画では、これまでの成果を更に発展させ、持続可能な産業基盤を構築する方針が示されています。加えて、医療田園都市構想は、医療サービスの高度化と地域社会の調和を目指す先進的な取り組みとして参考になりました。これらの知見を活かし、山梨県でもメディカル・デバイス・コリドー政策の加速化、地域経済に結び付ける施策を進めたいと考えます。
浅川 力三	世界トップクラスのがん診療拠点である静岡がんセンターを中心に、先端医療の研究開発や医療健康関連産業の振興と集積を図り、特

	色ある地域の発展を目指す静岡県のファルマバレープロジェクトを調査した。プロジェクト開始から２０年以上が経過し、ゲノム医療の推進や静岡県内の企業の育成、医薬品・医療機器生産金額の増加などの大きな成果があるが、やはり静岡がんセンターの存在の大きさを実感した。ふじのくに先端医療総合特区の拡大などにより、山梨県との連携にも意欲的であることから、今後も静岡県と連携して本県のメディカル・デバイス・コリドー構想を推進していく。
望月 勝	本県においては、メディカル・デバイス・コリドー構想の実現を目指すため、メディカル・デバイス・コリドー推進計画が策定されている。静岡県立静岡がんセンターを中心とした恵まれた環境や、交通の利便性などの良好な立地条件を強みとして推進されている静岡県のファルマバレープロジェクトは、既に第４次戦略計画に入っており、これまでの数々の実績は大変印象的で、大きな成果を挙げていると言える。今後も隣県でもある静岡県と強力に連携し、本県の構想実現に向けて、計画を推進していくべきと考える。
山田 一功	不参加
卯月 政人	静岡県においては、県立静岡がんセンター開業を契機に、医療健康産業の集積を図りファルマバレープロジェクトを推進している。医療城下町を形成し、「超高齢社会の理想郷」にすることを旨とする「医療田園都市構想」を策定している。これまでに５１件の産業集積と１９０件の製品開発を行った実績を持つ。試作品等への補助金を一気通貫で出せる仕組みがある。このような静岡県の取り組みは先進的と感じられたが、がんセンター院長と長崎知事が高校の先輩・後輩という間柄と聞き、今後「グリーン水素」やスタートアップで連携に期待が持てる。がんセンターができた時は、長泉町には何もなかったとのことで、「新幹線が通ってから好循環が生まれた」という説明を聞き、本県もリニア開通後を見据えた施策を積極的に進めるべきと感じた。また、静岡県に多い自動車部品製造メーカーが医療機器に参入している実績から、山梨県においても、機械電子産業等の企業が、需要の大きい医療機器分野に参入できる可能性を感じた。
渡辺 淳也	静岡県では、世界トップクラスのがん診療拠点である静岡がんセンターを中心に、先端医療の提供・高度な研究開発と医療健康産業の振

	興・集積を図るファルマバレープロジェクトに取り組んでいる。2000年代初頭から本プロジェクトを推進し、現在は第4次戦略計画が進行中であり、ファルマバレーセンターを中心に長期にわたる取り組みの結果、医療機器生産額は15年連続全国1位という素晴らしい成果を挙げている。共同製品開発や展示会共同出展を通じて山梨県との連携を積極的に行っていくとの力強い発言もあった。今後も静岡県と連携し、本県のメディカル・デバイス・コリドー推進計画を更に進めていく。
宮本 秀憲	静岡県経済産業部から説明を受けた「ファルマバレープロジェクト」は、医療健康産業の集積と地域発展を実現するための包括的な取り組みでした。特に、産官学連携による研究開発支援や新製品の実用化に向けた支援が成果を上げており、具体例として地元企業が世界市場で競争力を高めている点が印象に残りました。第4次戦略計画では、さらなるイノベーション促進と持続可能な成長を目指した具体的な方策が示されており、これが地域社会全体に波及するモデルとして注目されます。また、医療田園都市構想の取り組みは、都市と地方の特性を活かした医療サービスと生活環境の融合を目指すもので、山梨県のメディカル・デバイス・コリドー政策においても大いに参考となる事例でした。これらを基に、県内でのメディカル・デバイス・コリドーの推進に取り組みます。
藤本 好彦	医療健康産業の研究開発拠点として位置付けられている、静岡県のファルマバレープロジェクトをおよそ5年ぶりに査察しました。この地域において先端医療に関する医薬品や医療機器、化粧品や医薬部品の製造を担う医療健康産業の企業が集積しており、生産金額も15年連続全国で1位（直近資料の令和5年）となっています。前回査察した際にも指摘しましたが、静岡がんセンターが開院した後、中心となり20年前に開設されたがんセンター研究所を含めて、医療機器製品の開発とその後の製品化までの支援が充実されているからだと改めて学びました。引き続き、本県においても、がんセンター局を中心として、医療機器製品の生産力の向上と基幹企業の応援とともに、医薬品の製造企業の積極的な誘致が必要です。その上で、今後、静岡県のファルマバレープロジェクトと「ふじのくに先端医療総合特区」である本県7市町が、更に力を合わせて、両県でアジアのがんセンターの中核としての機能を果たす役割が求められます。

飯島 力男	静岡県は、地域企業の医療健康分野への参入を積極的に支援するため、平成15年に「ファルマバレーセンター」を開設し、「ファルマバレープロジェクト」を着実に進めつつ、多くの成果を挙げている。特に、地域の企業による医療健康産業への新規参入や地域のニーズに応える医療関連製品の開発の実績は、このプロジェクトの大きな成果であり、地域の中小企業の技術力を活用した成功事例である。本県においても、機械電子産業分野などにおける高い技術力や立地特性を活かし、「医療・デバイス・コリドー構想」の実現に向けて、県内企業の支援策の充実や連携の促進などに取り組みながら、医療機器関連分野への挑戦を後押ししている。今後も静岡県と連携し、「ふじのくに先端医療総合特区」の実績を積み重ねながら、本県の医療機器関連産業の育成に取り組んで参りたい。
石原 政信	平成14年に静岡がんセンターが開院し、県民の健康増進、経済基盤確立の2つを目標に、「ファルマバレープロジェクト」が立ち上げられた。 取り組みの成果として、医療機器は15年連続全国1位、医薬品・医療機器合計で1兆円超、地域企業新規参入51社、製品開発件数190件など、地域経済に大きく貢献する成功例と言える。健康寿命・自立支援として、「自立のための3歩の住まい」の普及啓発を行い、高齢化が進んでいる中国をはじめ多くの国から視察依頼を受けており、注目されている。人材育成としては、2023年から全国初の認定講座の「医療機器開発中核人材育成講座」について、本県と相互認定を行なっている。 本県の「医療・デバイス・コリドー構想」では、「ファルマバレー」を結ぶ一帯に集積する計画を策定している。昭和町でもテルモが約500億円を投資、200人を県内から雇用する予定で、本県でも、ますます医療機器関連の成長が期待できることから、これまで以上に、静岡県、海外との連携を深めることが必要と考える。一般質問などで県政に活かしていきたい。
中村 正仁	本県が進めている医療・デバイス・コリドー構想のモデルとして、国内の先進的な取り組みを進めている静岡県のファルマバレープロジェクトは、医療を通じて産業の発展、ひいては街づくりの発展、人口増にも繋がっている。その好事例として、同県の長泉町は、県立がんセンターを中心に医療、福祉の分野で非常に発展を遂げ、急速な

	人口増加となっている。本県が発した人口減少危機突破宣言の対策としても、今回の調査で得られた政策を本県に活かしていく。
--	--

調査テーマ：（防災対策）

議員氏名	所感及び活用の考え方
久保田 松幸	会派の政務活動調査として、静岡県庁河川砂防局砂防課と熱海市土木事務所より、熱海市伊豆山土石流災害について説明を受けました。被害状況、河川復旧計画、復興計画、そして静岡県の土砂災害対策（ソフト・ハード両面）について伺い、地域社会全体で防災意識を高める重要性を再認識しました。特に、ハード対策としての砂防ダムや排水設備整備と、ソフト対策としての避難計画や情報伝達の迅速化が連携して行われている点は大いに参考になりました。山梨県でも、地形特性や気候条件を踏まえた砂防施設の点検・強化を進めるとともに、住民参加型の防災訓練や教育活動を更に推進すべきと考えます。今回の視察を契機に、災害リスクを最小化するための包括的な対策を強化していく必要性を強く感じました。
浅川 力三	令和３年７月に熱海市で発生した伊豆山土石流災害の被災現場を視察し、この災害の発生状況や復興状況、静岡県の土砂災害対策などを調査した。静岡県では、以前から様々な土砂災害対策を行うことにより、防災・減災対策を推進しているが、熱海市伊豆山土石流災害の被害は甚大であり、被災から３年以上経過しても復興には至っていないことから、土砂災害の深刻さを再認識した。山地面積が県土の８６％を占め、土砂災害発生の恐れのある箇所が県内各地に数多く存在している山梨県においても、静岡県の取り組みを参考に更なる土砂災害対策を強化していく。
望月 勝	甚大な被害となった熱海市伊豆山土石流災害現場においては、熱海土木事務所から地域住民に対して丁寧に情報発信をしながら、河川・道路整備・復旧工事が着々と進められている状況である。熱海で視察した砂防事業や土砂災害対策事業について、本県におけるソフト対策、ハード対策の両方に活かし、県民の生命と財産を守るために、災害対策のさらなる推進に活かしたい。
山田 一功	不参加

卯月 政人	説明を受けた静岡県庁交通基盤部砂防局砂防課長は山梨大学出身で、本県の県土整備部にも同窓生が多く、地理や特色に精通している。山梨県も静岡県も（山地が多いから）地滑り危険地域多く、また気候変動で土砂災害が増えている。昨年は８６件に対し、前年は６０件程度だった。さらなる国土強靱化必要で、国の直轄事業を活用している。今回の説明を受け、土石流、地滑りや崖崩れの対策についての相違点や、地滑りが土石流につながる事が理解できた。山梨県も新たな条例が制定されたが、熱海の土石流を鑑みて、盛り土の管理体制が必要だと感じられた。熱海市土石流災害発生地域は交通の要衝であり、新幹線や本線が走っているが、本県も中央道やＪＲ中央線という大動脈が走っている。県と市町村の連携は不可欠で、県民への啓発や、有事の際に住民の誘導と日頃の避難訓練が必要である。避難路を、見える化し掲示板や電柱広告に掲示している。不適切な盛り土が原因で河口まで土砂が流出したが、この土砂を埋め立て工事に活用している。
渡辺 淳也	県土の約７割を山地・丘陵地が占める静岡県では、地質的にも脆弱であることから激甚化・頻発化する土砂災害に備え、様々な砂防事業を行っている。今回の調査対象である熱海市伊豆山土石流災害では、死者２８名という甚大な被害が生じており、被災直後の写真を見ながら担当者から説明を受けたことにより土砂災害の恐ろしさを改めて実感した。現在は、土砂撤去や砂防堰堤、河川の護岸復旧等の復興事業が進んでいるが、被災から３年以上経過しても完了には至っていない。盛り土の適正管理や土砂災害警戒区域の速やかな対策が重要であると感じた。静岡県の取り組みを参考に、本県の防災対策を強化するための政策提言を行っていく。
宮本 秀憲	熱海市伊豆山土石流災害について、静岡県庁河川砂防局砂防課と熱海市土木事務所より詳細な説明を受けました。被害状況、河川復旧計画、復興計画、そして土砂災害対策（ソフト・ハード両面）の取り組みを伺い、自然災害への備えの重要性を改めて認識しました。特に、警戒区域の指定や住民避難の迅速化といったソフト対策が、地域住民の生命を守るために効果的であると感じました。山梨県では、急峻な地形を有する地域が多いことから、リスクマップの更新や危険箇所の見える化を推進し、住民の防災意識を高める必要があります。また、ハード面では、劣化した既存砂防施設の点検・補修を計画的に進めるべきです。視察を通じ、自然災害から県民を守るための施策を一層強

	化する重要性を再確認しました。
藤本 好彦	2021年7月に発生した熱海市の伊豆山地区の大規模な土砂災害発生現場を査察しましたが、県と市が連携することにより、被災された方々が早期に安心して暮らすことのできるよう、被災された方々の日常生活の手厚い支援も不可欠であり、生活道路や河川などの重要インフラの復旧復興、いわゆるハード面での迅速な取り組みを、着実かつ計画的に進めていくことが求められていると改めて実感しました。 本県でも、ハード面での復旧・復興支援のロードマップの策定、土砂災害防災ハザードマップの理解増進、災害避難訓練の取り組みのさらなる推進が必要です。
飯島 力男	令和3年7月の静岡県熱海市伊豆山土石流災害の現場を視察し、復興の状況の説明を受けた。本県においても急傾斜地の防災対策は急務であり、災害発生直後の対応から、現在の復旧作業や情報発信等までの静岡県の動向を、本県における災害対策等の取り組みに活かしていきたい。また、静岡県全体の土砂災害対策については、今後、山梨県における現状の取り組みと比較・分析し、地元の市や県全体のインフラ整備や防災・減災施策等の参考としたい。
石原 政信	令和3年7月3日に発生した、熱海市伊豆山土石流災害現場を現地調査し、復興状況の説明を受けたのち、静岡県土砂災害対策について、調査を行なった。ハード面では、近年気候変動で災害が多く、令和4年には、211件と全国1位の土砂災害が起きた。また、10年前より、約1.4倍となり県民は対策に期待している中で、災害発生情報の共有、対応の見直しや災害対策施設（砂防堰堤や擁壁）の効果検証を行なっている。特に、砂防DXの取り組みにより、堰堤の堆砂量を自動算出し、土砂搬出計画を策定できることは先進的である。
中村 正仁	四方を山々で囲まれた本県にとって、熱海市伊豆山土石流災害の対応は非常に身近な問題である。特に、私の地元である笛吹市芦川町は、土砂崩れ警戒杭域が多く、高齢者も多いことから非難の遅れなども懸念される。国からの優位な補助金の活用や住民の日頃からの啓発活動など、過去から学んだ教訓を基に、今回の調査内容を本県の安心・安全な県土づくりに活かしていく。

6 調査状況（写真）

○令和7年1月20日

再生可能エネルギー（バイオマス）の推進について



山梨県甲斐市の甲斐双葉発電所において、運営会社に聞き取り調査を行った後、施設内を視察した。

○令和7年1月21日

医療健康産業の集積等に関する取り組みについて



静岡県静岡市の静岡県庁本館において、静岡県経済産業部新産業集積課に対する聞き取り調査を行った。

○令和7年1月21日

土砂災害対策等に関する取り組みについて



静岡県熱海市において、土砂災害の被災現場を視察した後、静岡県熱海総合庁舎にて静岡県交通基盤部砂防課及び熱海土木事務所に対する聞き取り調査を行った。